

特別勘定運用部
2019年2月18日

先週のポイント

先週は、米中通商協議の進展期待が高まったことに加え、米政府閉鎖への警戒が後退したこと等が好材料となり、内外株は週初から底堅い動きが継続。日経平均は一時21,000円台を回復し、NYダウは8週続伸。リスクオンの基調は債券市場にも波及し、米長期金利は一時2.7%台まで上昇。為替もドル円が一時111円台に乗せるなど、円安進行となった。

	2018年3月末	1月31日	2月8日	2月15日	(年度始～) 2018年3月末比	(前月末～) 1月31日比	(前週末～) 2月8日比
日経平均株価(円)	21,454	20,773	20,333	20,900	-2.6%	0.6%	2.8%
TOPIX(ポイント)	1,716	1,567	1,539	1,577	-8.1%	0.6%	2.5%
NYダウ(ドル)	24,103	24,999	25,106	25,883	7.4%	3.5%	3.1%
S&P 500(ポイント)	2,640	2,704	2,707	2,775	5.1%	2.6%	2.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,063	7,281	7,298	7,472	5.8%	2.6%	2.4%
ユーロストックス(ポイント)	373	348	344	357	-4.5%	2.4%	3.5%
上海総合指数(ポイント)	3,168	2,584	2,618	2,682	-15.4%	3.8%	2.5%
円/ドル(円)	106.28	108.89	109.73	110.47	3.9%	1.5%	0.7%
円/ユーロ(円)	130.97	124.65	124.26	124.78	-4.7%	0.1%	0.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2323	1.1447	1.1324	1.1295	-8.3%	-1.3%	-0.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	64.94	53.79	52.72	55.59	-14.4%	3.3%	5.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.05	0.01	-0.03	-0.02	-0.07	-0.03	0.01
米国10年国債(%)	2.74	2.63	2.63	2.66	-0.08	0.03	0.03
ドイツ10年国債(%)	0.50	0.15	0.09	0.10	-0.40	-0.05	0.01
イタリア10年国債(%)	1.79	2.59	2.96	2.80	1.01	0.21	-0.16
スペイン10年国債(%)	1.16	1.20	1.23	1.24	0.08	0.04	0.01

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|上昇

先週の日経平均は米中通商協議への進展期待から買戻しが先行。その後も為替の円安進行が支えとなり、節目の21,000円を突破して高値圏で推移したもの、買戻し一巡後は利益確定売りや弱い米経済指標を受けて続落。週間ベースでは567円の上昇となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉱業	11.6%
	2 繊維製品	5.6%
	3 化学	3.8%
	4 倉庫・運輸関連業	3.5%
	5 機械	3.5%
(下位)	1 不動産業	-0.6%
	2 水産・農林業	0.8%
	3 石油・石炭製品	0.9%
	4 空運業	0.9%
	5 非鉄金属	1.0%

(出所)Bloomberg

外国株式|上昇

(米国)12月小売売上高の減少を嫌気するも、米中通商協議への進展期待や政府閉鎖への警戒後退等が好材料となり、NYダウは8週続伸。
(中国)米中通商協議の結果を前に利益確定売りが入るも、連休前の消費刺激策などを好感する流れが週初継続したこと、週間では続伸。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	4.8%
	2 資本財・サービス	3.5%
	3 素材	3.4%
	4 ヘルスケア	3.2%
	5 金融	2.9%
(下位)	1 公益事業	-0.2%
	2 コミュニケーションサービス	1.0%
	3 不動産	1.1%
	4 生活必需品	1.1%
	5 情報技術	2.4%

(出所)Bloomberg

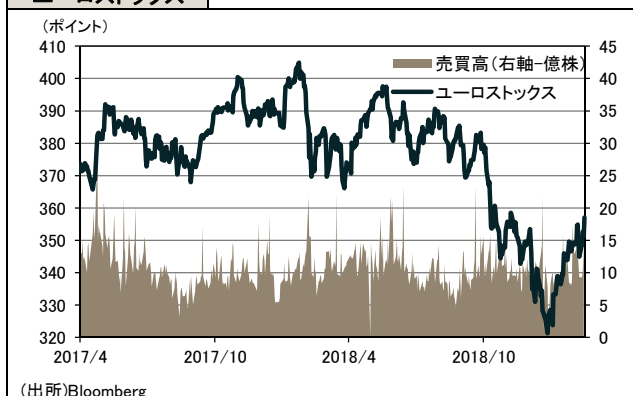
日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合

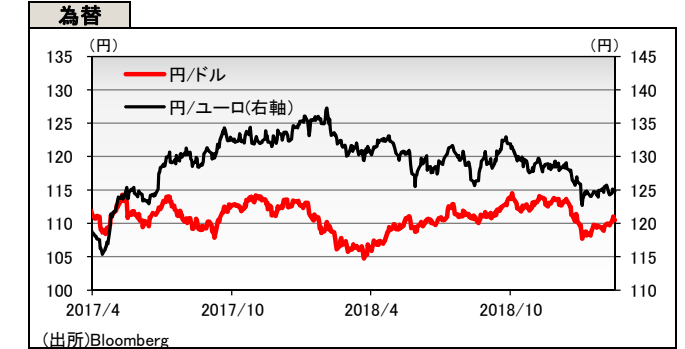


先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 ほぼ横ばい	
週初は日銀の買いオペ減額や日米株価の上昇、米金利の上昇を受けて国内金利は0.0%近辺まで上昇したが、木曜日に発表された米小売売上高が弱く米金利が低下すると、国内金利も-0.02%台まで低下した。	
米国金利 ほぼ横ばい	
米中通商協議に対する期待や米政府再閉鎖回避の報道から米金利は週央にかけて2.7%前半半まで上昇。しかし、予想を大きく下回る米小売売上高や、トランプ大統領が国家非常事態を宣言するとの報道を受けて、米金利は2.6%前半ばまで低下した。	
為替 ほぼ横ばい	
週半ばには米中通商協議や米政府機関閉鎖に対する楽観的な見方から、一時111円台前半まで円安ドル高となった。その後は米小売売上高が予想を大きく下回ったことから、110円台半ばまでドル売り円買いとなった。	

国	経済指標	期間	予測	実績	判定
日本	GDP(年率/季調済/前期比/一次速報)	10-12月	+1.4%	+1.4%	-
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/13	消費者物価指数(前年比)	1月	+1.5%	+1.6%	○
2/14	小売売上高速報(前月比)	12月	+0.1%	-1.2%	×
2/14	新規失業保険申請件数	2月9日	22.5万件	23.9万件	×
2/15	鉱工業生産(前月比)	1月	+0.1%	-0.6%	×
2/15	ミシガン大学消費者マインド(速報値)	2月	93.7	95.5	○
中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/14	貿易収支	1月	343.0億ドル	391.6億ドル	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



欧米政治動向 ~市場は米中協議の継続を好感	
英国 EU離脱方針修正動議審議(2月14日)	
・英議会でEU離脱を巡る政府方針について採決が行われたが、与党保守党から70人近くの棄権が出たため、賛成258反対303で否決となった。	
・今後は2月26日までに修正された離脱合意を議会に提示することができなければ、再び離脱協議方針に関する声明を出し、27日に議会で審議・採決を行うこととなっている。	
米中閣僚級貿易協議(2月14日・15日)	
・北京で開催された米中貿易協議では、米製品の輸入拡大などで中国側の譲歩がみられた一方、技術移転の強制や自国企業への補助金等の構造問題では依然隔たりは解消されていない模様。今週末ワシントンで協議が開かれ、協議期限延長に向けた調整が行われる見通し。	

(出所)各種報道資料等

米予算協議

～政府閉鎖は今秋まで遠のくも、トランプ大統領は壁の建設予算確保のため非常事態宣言を実施

【米予算協議を巡る足元の動き】

時期	概要
1月25日	トランプ大統領は暫定予算案に署名し、約3週間の政府機関一部閉鎖が解除。
2月5日	一般教書演説
2月14日	政府再閉鎖を回避する超党派予算案を賛成多数で可決。
2月15日	トランプ大統領は予算案に署名も、国家非常事態を宣言。

【近年実施された米国の非常事態宣言の例】

年	政権	対象
2001	ブッシュ(子)	米同時多発テロ
2009	オバマ	新型インフルエンザ対策
2018	トランプ	中米ニカラグアの武力弾圧への対応

(出所)各種報道資料等

トランプ大統領は予算への署名に合意も、「国家非常事態」を宣言

- 共和・民主両党が合意した超党派の予算案では、国境の障壁建設費用として約14億ドル(約1500億円)が割り当てられたものの、割当額が議会に要求していた57億ドルを大幅に下回ったことから、トランプ大統領は周囲に不満を漏らしていた。
- 再び政府機関が一部閉鎖となることを回避するため、2月15日にトランプ大統領は議会で可決された今年9月末までの政府支出を手当てする予算案に署名したものの、メキシコ国境からの不法移民や麻薬の流入が「安全保障上の脅威」であるとし、「国家非常事態」を宣言。議会の承認を得ずに、既存の財源から建設費計81億ドル(約9000億円)を捻出するとしている。

民主党は大反発、法廷闘争へ

- 野党・民主党は国家非常事態宣言に対し、「大統領権限の悪用」として法的措置で対抗する姿勢を示している。今後の争点として、①メキシコ国境での非常事態の有無、②税金の使途を巡る大統領の裁量権等が争われる見通し。
- 米国の「国家非常事態法」では、「非常事態」の定義が行われておらず、大統領の裁量は大きい。同法では、議会に非常事態宣言を無効化する権限を持たせているが、上下両院がねじれ議会となっているため、先行きは不透明な状況となっている。

今後の見通し	
方向感が定まらない中、株式市場はレンジでの推移か	
・国内外の企業決算発表が一巡し、市場の関心は再び政治・経済面へ移ろう。足元ではNYダウが8週伸続となり日経平均も一時21,000円台を回復し、市場心理は好転しているが、米中の通商問題や景気後退懸念など、相場リスク要因は少なくない。週初の日本株は先週の米株市場の流れを受けて上昇して始まるが、市場の方向感を定める取引材料に乏しい中、週を通してはレンジでの推移を予想する。	
・米国では20日に1月開催のFOMC議事要旨が公表される。1月のFOMCで事実上の利上げ停止を示唆したFRBだが、昨年末から急速に姿勢が軟化した背景を改めて確認したい。また、今週はFRB高官の講演も多く予定されており、その発言内容には要注目。	
・指標面では、米耐久財受注や中古住宅販売件数、各国製造業PMIなどの重要指標が発表される。先週の米小売売上高でも大幅な鈍化を受けて市場が動揺したこともあり、これらの結果にも注意したい。	
※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。	
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。	
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部	
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。	

日付	国	イベント	予測値
2/18	日	12月 機械受注(船電除民需、前月比)	-0.1%(実績)
2/20	米	FOMC議事録	-
2/21	米	12月 耐久財受注(前月比)	1.8%
		1月 中古住宅販売件数(百万件)	5.00
	-	2月 各国製造業PMI	-
2/22	日	1月 消費者物価指数(前年比)	0.2%
	独	2月 IFO企業景況感指数	98.9

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)